

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004482	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 京都障害者福祉センター				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	南区吉祥院西定成町35番地		
(9)主たる事務所の電話番号	075-691-4101	(10)主たる事務所のFAX番号	075-691-4102	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://www.kyofc.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	k-fukusi@kyofc.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和59年3月31日	(16)法人の設立登記年月日	昭和59年5月31日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	360,000
-----------	-----------	-----------	----	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
木下文男		H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
京都市身体障害者団体連合会副会長					
中川 慶子		H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
板橋学区社協副会長					
久保田恵美子		H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
元法人施設長					
日野 勝		H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
京都市身体障害者団体連合会副会長					
佐治俊彦		H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
京都市社会福祉協議会副会長					
高橋肇子		H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
伏見区地域女性連合会会長					
前田 ハル子		H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
医師					
井上 直樹		H30.3.23 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1
公益社団法人 京都市保育連盟副理事長					
大河内 清子		H30.3.23 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
山科区社会福祉協議会評議員					
西田澄枝		H30.10.25 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
前法人監事					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以下	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	40,003,992	2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
安田 行雄	1 理事長	平成12年1月18日	2 非常勤	平成29年6月15日	法人理事長	2 無	H29.6.15 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
前田 文男	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月15日	法人本部長	1 有	H29.6.15 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
山口 昌巳	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月15日	法人事務局長	1 有	H29.6.15 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
松原 直之	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月15日	法人センター長	2 無	H29.6.15 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
竹内 竜也	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月15日	法人センター長	2 無	H29.6.15 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
酒伊 良行	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月15日	法人センター長	2 無	H30.6.21 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	320,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
市村 理一	無	2 無	平成29年6月15日
	H29.6.15 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5
永野 義典	税理士	2 無	平成30年10月25日
	H30.10.25 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	11	常勤換算数	1	常勤換算数	0.2	1
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	159	常勤換算数	6	常勤換算数	5.8	166
						83.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

440	生活サポートセンター『ほっと』	京都府 京都市山科区	東野中井ノ上町1-17の2	3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	0	121	
							0		
440	生活サポートセンター『ほっと』	02130403	移動支援事業	『ほっと』レスパイトサービス事業	3 自己所有	3 自己所有	平成15年10月1日	0	1
							0		
440	生活サポートセンター『ほっと』	06320901	(公益) 社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	居宅介護従業者養成研修事業	3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月1日	0	0
							0		
440	生活サポートセンター『ほっと』	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）	放課後等デイサービスてーじ	3 自己所有	3 自己所有	平成29年3月31日	10	2,655
							0		
440	生活サポートセンター『ほっと』	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	福祉有償運送事業ラクショーネ	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	8,478
							0		
440	生活サポートセンター『ほっと』	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	福祉有償運送事業ほっと	3 自己所有	3 自己所有	平成29年9月1日	0	159
							0		
450	京都市山科障害者授産所	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	山授生活：福祉事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	10	2,682
							0		
450	京都市山科障害者授産所	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	山授B型：福祉事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	10	2,176
							0		
450	京都市山科障害者授産所	02130303	計画相談支援	山科授産：計画相談	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	0	28
							0		
460	京都市やまの学園	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	やまの学園：福祉事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	35	7,444
							0		
460	京都市やまの学園	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	やまの学園B型：福祉事業	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	20	5,422
							0		
460	京都市やまの学園	02130303	計画相談支援	やまの学園：計画相談	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	0	86
							0		
510	京都市だいが学園	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）	だいが移行：福祉事業	3 自己所有	3 自己所有	平成15年5月1日	6	1,263
							0		
510	京都市だいが学園	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	だいがB型：福祉事業	3 自己所有	3 自己所有	平成15年5月1日	24	7,289
			平成30年4月13日	170,050,935	21,582,126	191,633,061		392,100	
510	京都市だいが学園	02130303	計画相談支援	だいが学園：計画相談	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	44
							0		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
360	京都市伏見社会福祉総合センター	03321401	その他所轄庁が認めた事業				京都市伏見社会福祉総合センター					
			京都府 京都市伏見区	紙子屋町544				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年4月1日	0	0
				平成29年10月15日					0	40,154,400		
470	京都市山科合同福祉センター	03321401	その他所轄庁が認めた事業				京都市山科合同福祉センター					
			京都府 京都市山科区	竹鼻四丁野町34-1				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	0	0
				平成29年9月1日					0	44,550,000		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
独自定義の公益事業	地域振興事業の実施	洛南、伏見及び山科エリアの各施設
	各施設が積極的に地域貢献の取組が行えるように法人本部が助成金を交付し、全8事業の実施を支援した。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	「地域ふれあいまつり」の開催	洛南、伏見及び山科エリア
	洛南・伏見・山科の各エリアで多くの地域団体等と連携して住民の皆さんと交流するふれあい祭りを開催した。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	障害者スポーツの講習会、文化教室を開催	洛南身体障害者福祉会館で実施
	地域の方々の居場所づくり活動として、セミナーや教室を開催して多くの地域の方々に参加して頂いた。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域コミュニティ紙発行・パソコン教室開催	洛南障害者授産所で実施
	地域コミュニティ紙を毎年1回以上発行し、地域に向けての各種情報発信をした。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	地域講座の開催	伏見障害者デイサービスで実施
	訪問看護事業所と協働して、医療と福祉を考える場として連続講座を開催した。（延べ200名参加）	
地域における公益的な取組⑩（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域交流スペース「ひだまり」の設置と運営	ふしみ学園・分室「ひだまり」で実施
	ふしみ学園分室で各種教室（延450名）やサークル活動を行うとともに、地域の方が集える場として開放。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	車いす体験教室の開催	伏見授産所が伏見地域の小学校で実施
	地域の小学校に出向いて、利用者が講師役となって小学生を対象にした講習会を開催した。（2回実施）	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	福祉有償運送「京都ラクシオーネ」の運営	主に山科区内及び京都市周辺区域
	移動困難な障がい者や高齢者向けに、年間5,600回延べ9,300人に低額な料金で輸送サービスを実施。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	各種ボランティア講座開催	山科身体障害者福祉会館で実施
	「山科ふれあい手話講座」、「視覚障がい者ボランティア入門講座」、「要約筆記ボランティア講座」の開催	
地域における公益的な取組⑩（地域の関係者とのネットワークづくり）	1日イベント「だいでマルシェ」を開催	だいで学園分園「ふらっと」と隣接公園
	学園紹介と地域の街おこし事業としてイベントを開催し、多くの地域の方との交流を深めた。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	「親子で新幹線Café」を開催	山科東野区域
	施設内スペースを活用して地域の親子交流イベント、屋上で間近を走行する新幹線を見学。（約200名参加）	
地域における公益的な取組⑩（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域交流スペース「楽」を設置	山科東野区域
	毎月第2週と第4週の火曜日の夕方にスペースを開放し、地域住民が集える場を提供している。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	ワンコインパソコン教室開催	洛南障害者授産所で実施
	ワンコインパソコン教室を毎年8回程度開催し、施設利用者が講師となって地域の皆さんに好評を頂いている。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	常設の「ふれあい誰でもギャラリー」設置	山科身体障害者福祉会館で実施
	「ふれあい誰でもギャラリー」では住民の絵画や刺繍、などの作品を展示して交流の場としている。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	ふれあい音楽広場開催	山科身体障害者福祉会館で実施
	プロやアマチュアの音楽家を招いて「ふれあい音楽広場」を定期的に数回開催	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	1,362,179,733
②施設・設備に係る公費 (円)	4,436,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円） 54,821,435

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
京都市いたし学園	29年度
京都市だいが学園	29年度
京都市伏見授産所	29年度
京都市洛南授産所	29年度
京都市伏見デイサービスセンター	28年度
京都市山科障害者デイサービスセンター	28年度
京都市山科障害者授産所	28年度
京都市やましな学園	28年度
京都市ふしみ学園	27年度
京都市山科会館	27年度
京都市洛南身体障害者福祉会館	27年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	松岡洋史 村上博保
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用【年額】（円）	3,240,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>文書指摘通知日：平成31年1月25日</p> <p>事業所名：京都市山科身体障害者福祉会館</p> <p>指摘事項：1 サービス管理責任者について</p> <p>指定管理者生活介護事業所の職務に従事するサービス管理責任者が、サービス提供時間中に当該生活介護以外の業務に従事している事例を確認した。</p> <p>①専ら当該生活介護事業所の職務に従事するサービス管理者を直ちに配置すること</p> <p>②平成25年2月までさかのぼり自主点検し、誤って請求した報酬を返還するとともに、利用者の自己負担分も返還すること</p> <p>2 生活介護計画について</p> <p>生活介護計画について文書による利用者の同意を得ず、また生活介護計画を利用者に交付しないままサービス提供を行っている事例を確認した。</p> <p>①生活介護計画の作成に当たり、利用者等に対してその内容を説明し、文書により利用者の同意を得たうえで、当該生活介護計画を利用者に交付すること</p> <p>②平成25年2月まで遡り自主点検し、誤って請求した報酬を返還するとともに、利用者の自己負担分も返還すること</p> <p>3 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)について</p> <p>① 1 及び 2 の指摘事項により総単位数を算定しなおし、請求単位数との差に相当する給付について返還するとともに、利用者の自己負担分も返還すること</p>
-----------------	--

②実施した改善内容

1 サービス管理責任者について	<p>① 新たに常勤専従の第1サービス管理責任者を配置し、当該サービス管理責任者を第2サービス管理責任者として複数配置する人員体制に変更した。</p> <p>② サービス管理責任者がサービス提供時間中に当該生活介護以外の業務に従事していた期間の誤って請求した報酬及び利用者負担分について返還した。</p>
2 生活介護計画について	<p>① 点検した結果、今回確認された事例以外に該当する事案はなかった。</p> <p>現在、当該利用者の利用が途絶えており交付することができないが、今後利用を再開する際には、利用者の同意を得て生活介護計画を交付するものとした。</p> <p>② 誤って請求した報酬については返還した。</p> <p>当該利用者の自己負担額が0円のため自己負担分はなかった。</p>
3 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ)について	<p>① 1 及び 2 の指摘事項により生じた単位数の差に相当する福祉・介護職員処遇改善加算及び利用者の自己負担分を返還した。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無